

令和3年度遠野市介護保険特別会計当初予算の要領

1 保険事業勘定

(1) 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする介護保険事業計画を定めており、令和3年度は新たに策定された「第8期遠野市介護保険事業計画（令和3～5年度）」の1年目にあたる。

令和3年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定予算は、「第8期遠野市介護保険事業計画」を基に、直近の給付費の状況と、介護保険制度改正を踏まえた給付費の調整を行ったうえで予算を計上し、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ3,481,316千円とする。なお、重層的支援体制整備事業にかかる予算の一般会計への移行等により、前年度当初予算比4.9%減の予算となる。

要介護認定者数は、後期高齢者の増加に伴い今後も増加することが見込まれる。

地域支援事業は、要介護状態の予防と自立に向けた支援や多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを促進するため、「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する。

また、介護予防事業については、これまで同様の事業を継続しつつ、地域で住民が主体となって、継続的に体操等の介護予防活動に取り組めるように、育成・支援を行う。

近年増加している認知症高齢者の早期発見、早期治療へつなげるための相談機能の充実を図り、認知症に対する正しい知識の普及などを通じて、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるよう支援する。

(2) 要介護認定者の状況

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成29年度	289 (14.5%)	171 (8.6%)	462 (23.2%)	329 (16.5%)	266 (13.3%)	260 (13.0%)	217 (10.9%)	1,994 (100%)
平成30年度	323 (15.8%)	176 (8.6%)	451 (22.1%)	336 (16.4%)	274 (13.4%)	267 (13.1%)	217 (10.6%)	2,044 (100%)
令和元年度	329 (16.1%)	176 (8.6%)	459 (22.4%)	317 (15.5%)	278 (13.6%)	281 (13.7%)	208 (10.1%)	2,048 (100%)
令和2年度	334 (16.3%)	181 (8.8%)	475 (23.2%)	322 (15.7%)	279 (13.7%)	278 (13.6%)	178 (8.7%)	2,047 (100%)
令和3年度	334 (16.1%)	175 (8.4%)	498 (24.0%)	305 (14.7%)	277 (13.3%)	306 (14.7%)	183 (8.8%)	2,078 (100%)

※令和2年度12月分の状況報告の数値、3年度は第8期介護保険事業計画における計画値

(3) 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床 (H30、31は介護医療院も含む)	待機者数 ※特養待機者数
平成29年度	189	223	6	178
平成30年度	195	205	1	135
令和元年度	198	207	0	154
令和2年度	204	206	0	138
令和3年度	210	191	5	—

※令和2年度は12月月報の数値、3年度は第8期介護保険事業計画における計画値

(4) 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	2年度当初	3年度当初
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	750人	760人
		第1号通所事業	2,290人	2,300人
	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント事業	1,870人	1,880人
	一般介護予防事業	高齢者体力アップ事業	1,400人	1,400人
		転倒骨折予防教室	150人	150人
		介護予防総合事業	500人	500人
		地域介護予防活動支援事業	5団体	5団体
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	1ヵ所	1ヵ所
	権利擁護事業	在宅介護支援センター運営事業	6ヵ所	6ヵ所
	包括的・継続的ケアマネジメント事業	成年後見制度利用支援事業	1人	1人
	任意事業	地域ケア会議の開催	12回	12回
		家族介護教室	40回	40回
		介護用品支給事業	2回	2回
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	2回	2回
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	265人	265人
		認知症サポーター養成研修	受講者 200人	受講者 200人
		「食」の自立支援サービス事業	5,500食	5,500食
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	7人	7人
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置	6人	6人	
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置	1ヵ所	ヵ所	

(5) 令和3年度当初予算編成の状況

ア 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金（第2号被保険者保険料）、県支出金及び繰入金（市公費負担分）は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第8期遠野市介護保険事業計画において、介護保険料の上昇を抑制するために介護保険準備基金を充てることとしており、令和3年度予算では、介護給付費準備基金からの繰入21,200千円を見込んでいる。

イ 歳出

総務費では、介護保険事業計画策定が完了したことと職員人件費の一部が事業・制度の変更により一般会計へ移行したこと等により20.3%、22,883千円の減となった。

保険給付費は、前年度の給付実績及び第8期遠野市介護保険事業計画に基づく計画値で予算計上を行い、前年度当初予算対比で3.1%減の3,270,080千円となった。

地域支援事業費では、重層化事業等により一部事業費が一般会計に移行になり、41.1%減の101,189千円となった。

2 サービス事業勘定

(1) 総括

遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援1、要支援2と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。令和3年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ17,422千円とする。前年度当初予算比22.7%増の予算となる。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳入	サービス収入	7,074	49.8	7,524	43.2	450	6.4
	繰入金	7,127	50.2	9,896	56.8	2,769	38.9
	繰越金	1	0	1	0	0	0
	諸収入	1	0	1	0	0	0
歳入合計		14,203	100.0	17,422	100.0	3,219	22.7
歳出	サービス事業費	14,153	99.6	17,372	99.7	3,219	22.7
	予備費	50	0.4	50	0.3	0	0
歳出合計		14,203	100.0	17,422	100.0	3,219	22.7

(2) 要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成30年度末	323	176	499	451	336	274	267	217	1,545	2,044
令和元年度末	329	176	505	459	317	278	281	208	1,543	2,048
令和2年12月末	334	181	515	475	322	279	278	178	1,532	2,047
令和3年度(計画値)	334	175	509	498	305	277	306	183	1,569	2,078

(3) 給付管理件数の状況

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の 給付管理件数
平成29年度実績	2,383	199
平成30年度実績	1,528	127
令和元年度実績	1,612	134
令和2年度見込	1,250	104

(4) 令和2年度当初予算編成の状況

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

ア 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

令和3年度においては、500人程度の方が要支援1、要支援2の認定者で、うち月平均142人の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者で見込んでいる。

サービス収入は、前年比6.4%増の7,524千円を見込み、一般会計繰入金は、前年度比38.9%増の9,896千円となる。

イ 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の99.7%を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。